

会社説明会

2010年11月4日(木)

 北陸電力株式会社

 Hokuriku Electric Power Company

目次

1. 2010年度 第2四半期決算概要
2010年度 収支見通し
2. 北陸電力グループの取組みの進捗
3. 今後の資本政策

◆決算詳細説明

〈経理部長よりご説明〉

 Hokuriku Electric Power Company

1. 2010年度 第2四半期決算概要

2010年度 収支見通し

(1) 2010年度 第2四半期累計 販売電力量

- ▶ 記録的猛暑による冷房需要の増加や、景気の持ち直しによる生産の増加などから、前年同期を上回った。
(前年同期比112.3%)

		(億kWh,%)			
		2010/2Q	2009/2Q	増減	対比
		累計(A)	累計(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
需要以外	電 灯	39.3	35.0	4.3	112.3
	電 力	7.3	6.5	0.8	112.2
	電灯電力計	46.6	41.5	5.1	112.3
特定規模	業 務 用	27.7	26.1	1.6	106.2
	産 業 用	70.1	61.0	9.1	114.9
	特定規模需要計	97.8	87.1	10.7	112.3
販売電力量合計		144.4	128.7	15.8	112.3
(再掲) 大口電力		56.3	49.0	7.3	114.9
民生用		68.0	62.2	5.8	109.4
産業用		76.4	66.5	9.9	114.9

増加理由

- ・気温影響 +4億kWh程度
- ・景気持ち直しに伴う生産増加等 +11億kWh程度

大口主要産業別

- ・化学 +0.9億kWh
- ・機械 +2.6億kWh
(うち、電気機械 +1.4億kWh)
- ・鉄鋼 +1.2億kWh

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 2010年度 第2四半期決算概要（連結）

- 販売電力量の増加などにより、連結売上高は2,462億円と、83億円の増収。
- 修繕費や支払利息の増加などにより、連結経常利益は244億円と、25億円の増益。
- 「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失23億円等の計上により、四半期純利益は29億円の減益。

(億kWh,億円,%)

	2010/2Q 累計(A)	2009/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
販売電力量	144.4	128.7	15.8	112.3
売上高	2,462	2,378	83	103.5
営業利益	329	277	52	119.0
経常利益	244	218	25	111.8
特別損失	23	—	23	—
四半期純利益 [EPS]	122 [57円/株]	152 [71円/株]	Δ 29 [Δ 14円/株]	80.4

※億円未満切捨

(参考)連結対象会社数：子会社11社、持分法適用会社2社

(3) 2010年度 需要見通し

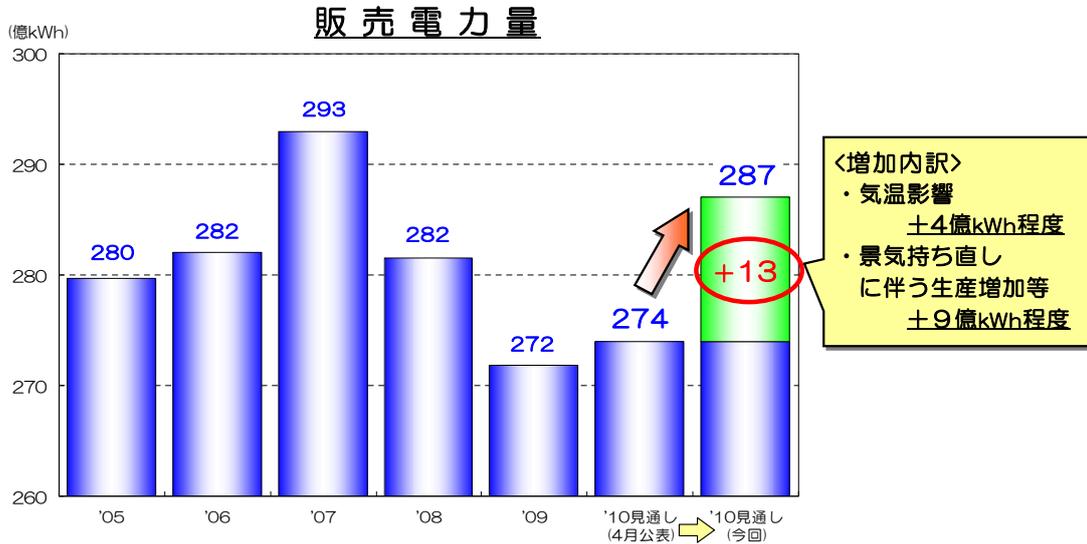
- 記録的猛暑による冷房需要の増加や、景気の持ち直しに伴う生産の増加などによる上期の需要増分を織込み、通期では287億kWh程度の見通し。（前年度比105%程度）

(億kWh,%)

	2010年度 予想(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
民生用	141 程度	134.3	7 程度	105 程度
産業用	146 //	137.5	8 //	106 //
販売電力量計	287 //	271.8	15 //	105 //

(参考) 当初見通しとの比較

- ▶ 当初見通しから**上期の増分(+13億kWh)**を上方修正。
(当初見通し:274億kWh → 7/30公表:279億kWh → 今回見通し:287億kWh)
- ▶ 下期については、**一部政策効果の減少**などにより、**産業用需要の持ち直し**の動きが鈍化するとみられることや、**海外経済の不確実性**や**為替円高の影響懸念**があることなどから、**当初見通しどおり**と見込む。



(4) 2010年度 収支見通し (連結)

- ▶ 連結売上高は、**販売電力量の増加**などから、**4,800億円程度**となる見通し。
- ▶ 連結経常利益は、**売上高の増加**などから、**380億円程度**となる見通し。

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	(参考) 7/30公表時予想
販売電力量	287 程度 (105%程度)	271.8 (96.5%)	15 程度	279 程度 (103%程度)
売上高	4,800 程度 (102%程度)	4,714 (89.9%)	86 程度	4,650 程度 (99%程度)
営業利益	540 程度 (132%程度)	409 (156.6%)	131 程度	490 程度 (120%程度)
経常利益	380 程度 (141%程度)	269 (323.8%)	111 程度	360 程度 (134%程度)
当期純利益	210 程度 (124%程度)	169 (226.2%)	41 程度	210 程度 (124%程度)
[EPS]	[98円/株程度]	[79円/株]	[19円/株程度]	[98円/株程度]

※()内は前年度比

2. 「北陸電力グループの 取組み」の進捗

LNG火力発電所の開発① ～ 計画概要 ～

- 富山新港火力発電所石炭1号機をリプレースし、当社として初めての「LNGコンバインドサイクル発電」を導入。
- 2015年度より工事着工し、2018年度の運転開始を目指す。
(富山新港火力発電所石炭1号機は2017年度廃止予定)

〔地点〕

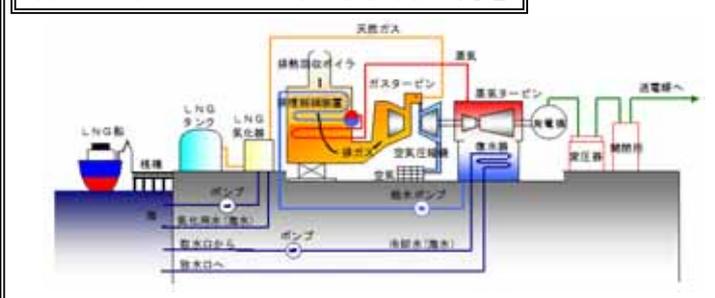


〔概要〕

設備	LNGコンバインドサイクル発電設備 LNG基地(LNGタンク、LNG付帯設備 他)
出力	40万kW級×1軸
地点	富山新港火力発電所(富山県射水市堀江千石)
工程	着工：2015年度 運転開始：2018年度

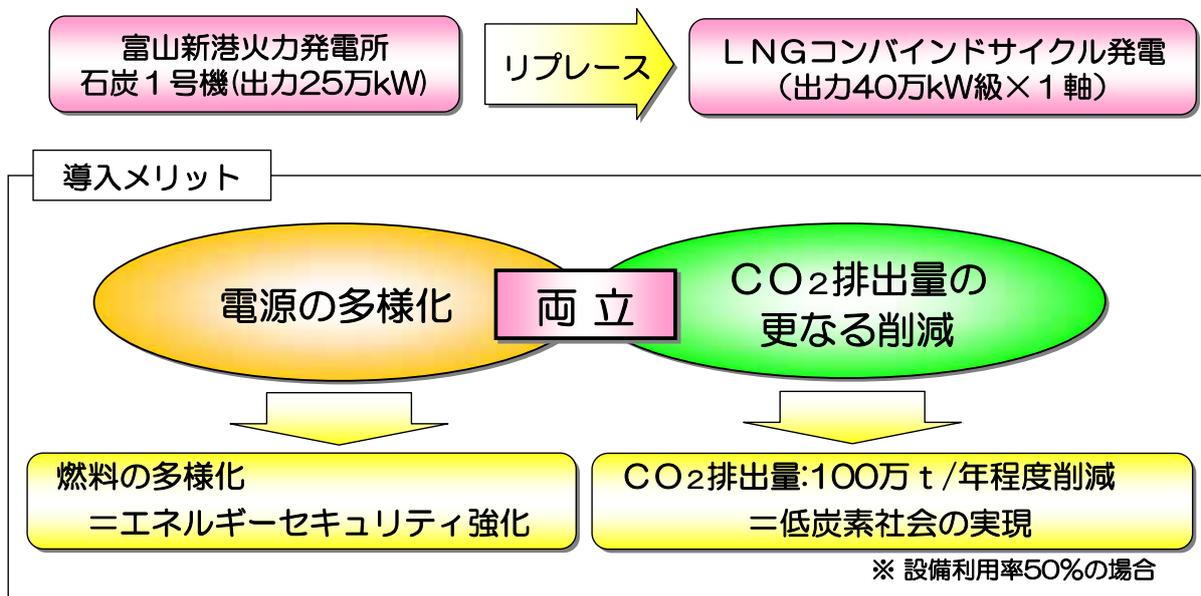


(イメージ)LNGコンバインドサイクル発電



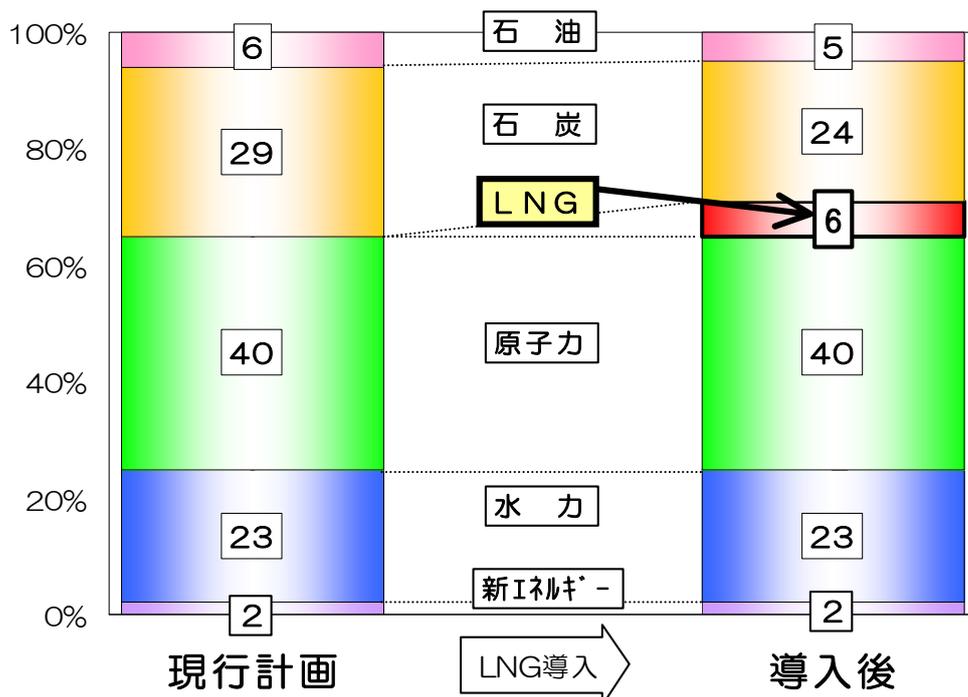
LNG火力発電所の開発② ～ 導入メリット～

- 電源の多様化によるエネルギーセキュリティ強化を図るとともに、低炭素社会の実現に向けて、当社のCO₂排出量削減に貢献。



(参考) 発電電力量構成の変化

2019年度の発電電力量構成
(2010供給計画ベース)



志賀原子力の現状

- 現在、志賀原子力1・2号機とも安定的に稼働。
- 今年度の原子力利用率は、87%程度の見込み。

安定・安全運転に向けた取組み

- 本年4月より、シンボル「TEAM SHIKA」のもと、当社発電所員と、志賀原子力発電所で働く協力会社が一体となり、無事故無災害を目指し、「ヒューマンエラー低減・防止活動」に取り組んでいる。



〔「TEAM SHIKA」のロゴマーク〕



〔定期検査開始に伴う安全大会の様子〕

ウラン燃料リサイクル[プルサーマル]計画

- 2015年度までの導入を目指し、6/28に志賀原子力1号機での実施について、石川県および志賀町に申し入れるとともに、原子炉設置変更許可申請書を国へ提出。
- これまで、石川県および志賀町の安全管理協議会等で説明するとともに、志賀町の全地区において説明会を実施。
今後も「Face to Face」でご説明させていただき、地域の皆さまにご理解いただけるよう全力を尽くす。



〔石川県への協議開始の申し入れ〕



〔ウラン燃料のリサイクル説明会(志賀町)〕

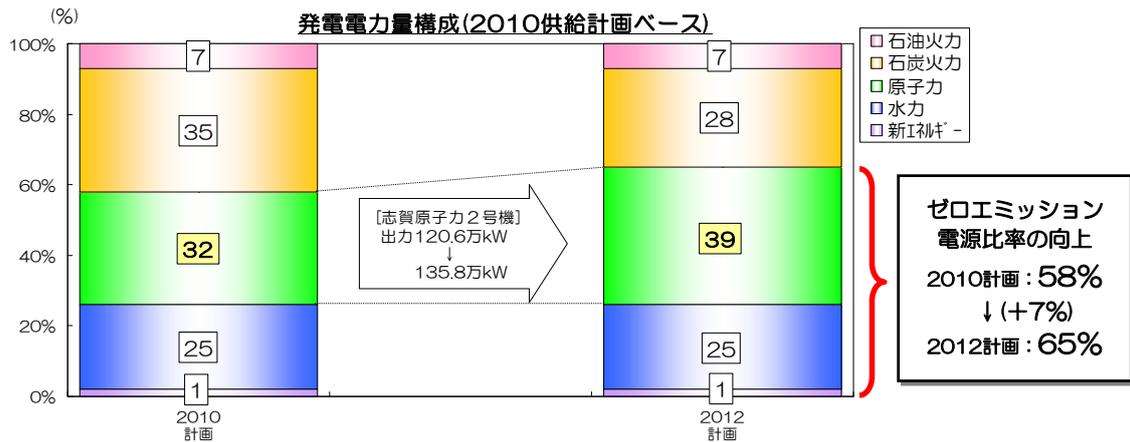
志賀原子力2号機 低圧タービン本格復旧

- ▶ 志賀原子力2号機は、低圧タービン羽根損傷に伴い、2008年度より整流板を設置し運転を行ってきたが、新ロータの工場製作が完了し、9/30に搬入。
- ▶ 今後、第3回定期検査にて取替予定。(2011年3月中旬開始予定)



〔低圧タービン新ロータ搬入の様子〕

現在〔整流板設置〕 120.6万kW ⇒ 取替後 135.8万kWへ復帰



再生可能エネルギーの導入拡大 ① ～ 水力・風力発電 ～

- ▶ 「電源の低炭素化」を推進するため、原子力の安全・安定運転を中核に、再生可能エネルギー導入拡大を着実に推進。

■水力発電

○北陸地域の豊富な水資源を有効活用し、2020年度までに約30箇所で80百万kWh程度(CO₂削減量2万t-CO₂程度)の導入を進める。

- (主な取組み)
- ・河川維持放流水の活用
 - ・新規水力地点の発掘
 - ・既存設備の改修による出力増加

<河川維持放流量発電の建設計画>

仏原ダム発電所	出力210kW	2009年度着工	2010年11月運転開始予定
有峰ダム発電所	出力170kW	2010年度着工	2011年度運転開始予定
新猪谷ダム発電所	出力470kW	2010年度着工	2012年度運転開始予定
水力1地点	出力100kW	2012年度着工	2013年度運転開始予定

【仏原ダム発電所の建設進捗】

2010/11運転開始に向け、8/27に水車・発電機等の主要機器を搬入



発電電力量	1.7百万kWh/年程度
CO ₂ 削減量	0.05万t-CO ₂ /年程度

■風力発電

○当社グループである日本海発電(株)の福浦風力発電所が2009/10に4基運転開始、2011/1の5基運転開始に向け、現在建設工事中。

- 連系可能量を拡大
〔15万kW ⇒ 25万kW〕
※2009年4月から募集中

<福浦風力発電所の概要>

発電所規模	21,600kW(2,400kW×9基)
発電電力量	41百万kWh/年程度
運転開始	2009/10、2011/1(予定)
CO ₂ 削減量	1.2万t-CO ₂ /年程度



〔福浦風力発電所 風車組立の様子〕

新エネルギー

再生可能エネルギーの導入拡大 ② ～ 太陽光・木質バイオマス混焼発電 ～

- ▶ メガソーラーは富山・志賀の2地点で現地工事を開始。
- ▶ 木質バイオマス混焼発電は七尾大田火力発電所2号機でも開始。

新エネルギー

■ 太陽光発電

○メガソーラーを自社で4ヶ所開発。

富山・志賀：2010年10月(富山)・11月(志賀)着工、2011年2月運転開始予定
 珠洲・福井：2011年度着工、2012年度運転開始予定

＜メガソーラー発電所概要＞

開発規模	1,000kW × 4ヶ所、合計4,000kW
開発地点	富山、志賀、珠洲、福井 合計4地点
発電電力量	4百万kWh/年程度(4地点計)
CO ₂ 削減量	0.13万t-CO ₂ /年程度(4地点計)



〔富山太陽光発電所(イメージ図)〕

■ 木質バイオマス混焼発電

○敦賀火力発電所2号機に加え、2010/9より七尾大田火力発電所2号機においても導入済。

＜木質バイオマス混焼発電の概要＞

敦賀・七尾合計	○は七尾再掲
バイオマス利用量	3.5万t/年程度(2.0万t/年程度)
発電電力量	30百万kWh/年程度(17百万kWh/年程度)
CO ₂ 削減量	2.5万t-CO ₂ /年程度(1.4万t-CO ₂ /年程度)

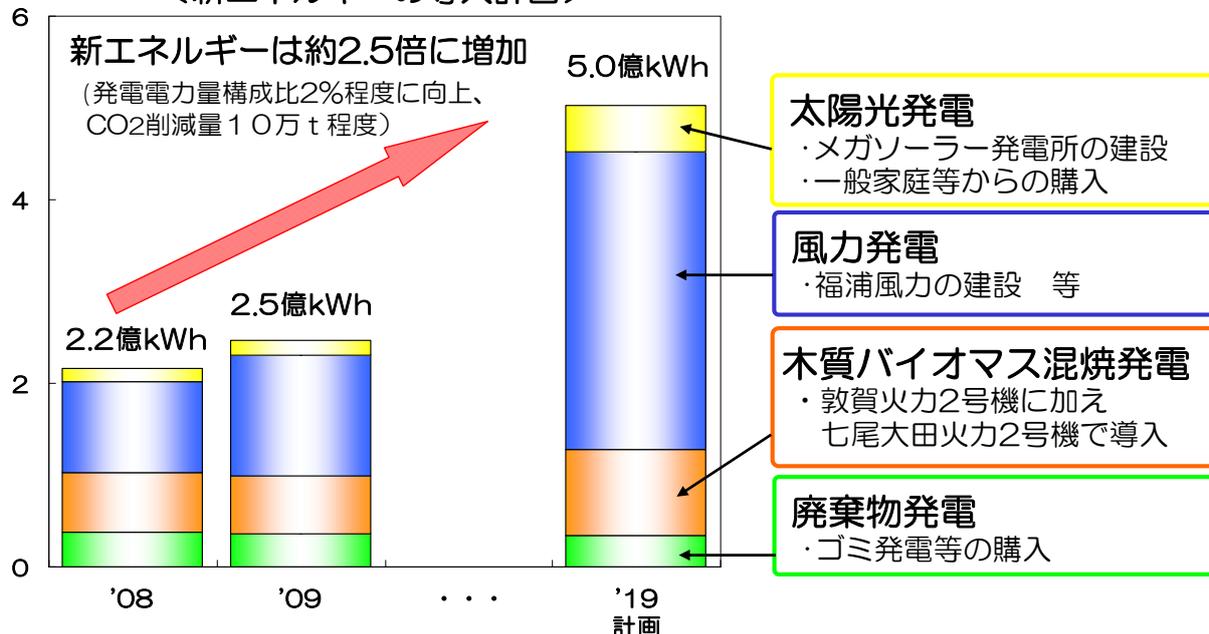


木質バイオマスと石炭との混合燃料の運搬状況

再生可能エネルギーの導入拡大 ③ ～ 新エネ発電量拡大 ～

- ▶ 新エネルギー(水力除く再生可能エネルギー)の発電電力量合計は、2019年度には2008年度対比「約2.5倍」に拡大する見込み。

＜新エネルギーの導入計画＞



新エネ大量導入に伴う系統対策

- ▶ 周波数維持に必要となる調整量の検討を行うとともに、配電系統の電圧変動抑制制御や風力・太陽光などの発電出力変動抑制制御などの基盤技術の開発を進める。

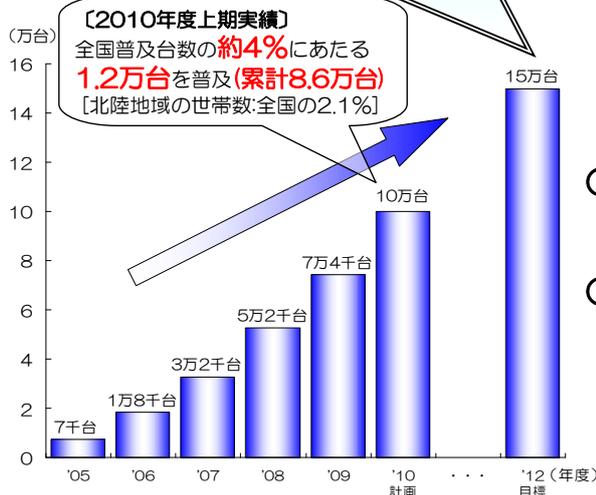
配電系統の電圧変動抑制制御	風力・太陽光などの発電出力変動抑制制御
<p>〔具体的な取組み〕</p> <p>次世代送配電系統最適制御技術実証事業への参加(2010/5～[3年])</p> <p>〔事業の目的〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体最適で社会コストミニマムな合理的グリッドを社会に発信、太陽光発電の大量導入と系統安定化の両立を図る <p>〔事業の概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・系統側・需要側の制御技術の開発 <p>〔体制〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3大学、15メーカー、電力中央研究所、9電力会社 	<p>〔具体的な取組み〕</p> <p>「新エネルギー・電力事業用リチウムイオン蓄電システム」の実証試験(2010/8～[3年])</p> <p>〔実証試験の目的〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風力・太陽光などの発電出力の変動抑制 ・電力貯蔵、重負荷時放電による効率的な電力系統運用 <p>〔実証試験の内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証機により蓄電システムの技術的知見や運転・保守ノウハウを蓄積 <p>〔体制〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NEDO、エナックス㈱、ニチコン草津㈱などとの共同開発
	<p>蓄電システム建屋</p>  <p>〔志賀風力・太陽光発電センターの全景〕</p>

オール電化住宅の普及促進活動の推進

- ▶ 普及促進活動の充実・強化により、環境性と経済性に優れているエコキュートを中心としたオール電化住宅の推奨活動を積極的に展開。

エコキュートの推奨

2012年度末目標：
エコキュート普及台数(累計) 15万台



普及促進活動の充実・強化

〔上期の主な取組み〕

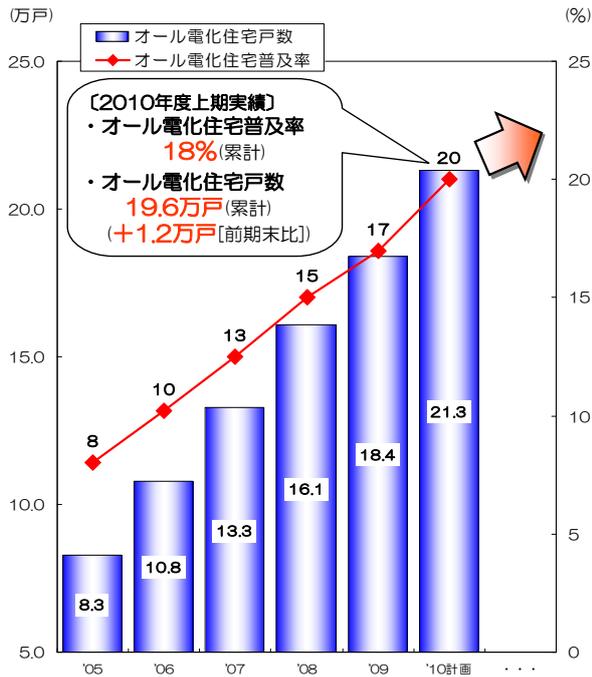
- キャンペーンの実施
(販売店やメーカーとのタイアップ強化)
 - ・デンカスマイルキャンペーン(4/19～7/31)
参加店 : 約3,500店
成約台数 : エコキュート約8,000台
- 展示会の開催
 - ・展示会開催数 : 459回
- 量販店の販売拡大に向けたスタッフ研修や販売フェア営業支援の実施
 - ・実践型電化研修会 15回
 - ・光熱費試算協力 141回



〔PRポスター〕

(参考) オール電化住宅の普及状況

オール電化住宅普及率・戸数

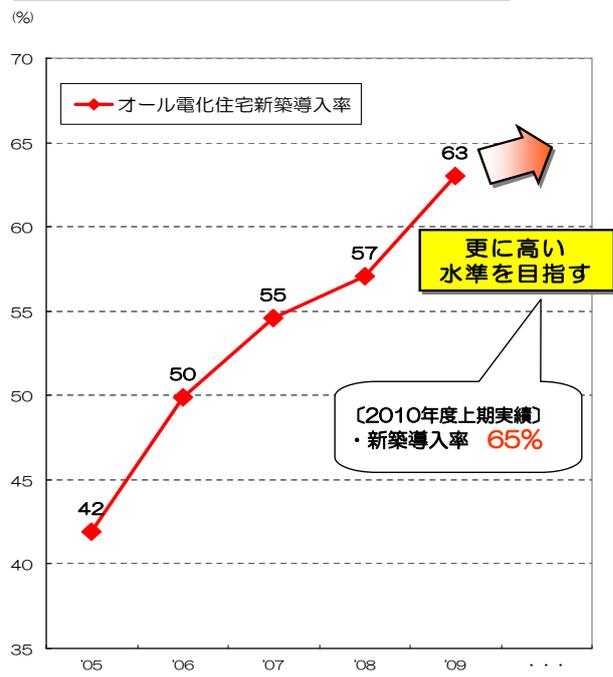


普及率 = オール電化住宅戸数 ÷ 世帯数

オール電化住宅:

電気給湯器(エコキュートなど)とクッキングヒーターの両方を導入されたご家庭

オール電化住宅新築導入率



導入率 = 新築のオール電化住宅戸数 ÷ 新築世帯数

お客さまニーズにお応える提案活動の推進

▶ 業務用・産業用のお客さまに、電化をベースとした省エネ・省CO₂ コンサルなどお客さまニーズにお応える提案活動を積極的に展開。

省エネ・省CO₂コンサル活動

- エネルギー計測など詳細な省エネ診断による電気・熱トータルでのエネルギー利用方策の提案
- セミナーを通じた情報提供 など

434件のコンサル・提案を実施(2010上期)



【省エネ・省CO₂コンサル】

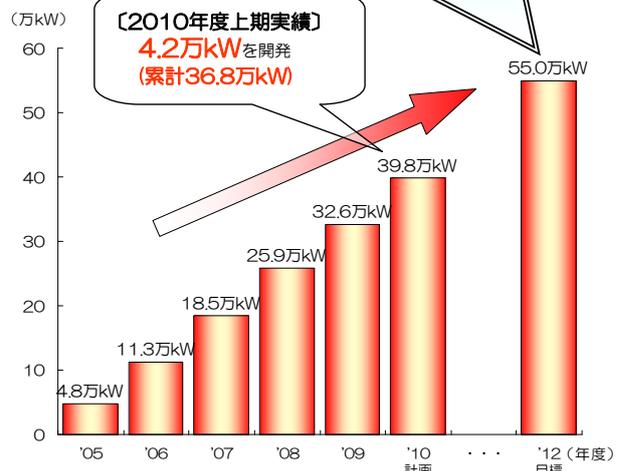
【実施内訳】

- ・省エネコンサル：98件
- ・省エネセミナー：44件
- ・空調給湯提案：269件
- ・電化厨房提案：23件

計画(2010)：750件
(300kW以上のお客さまの1/4相当)

ヒートポンプ機器の推奨

2012年度末目標：
ヒートポンプ機器等開発(累計) 55万kW



お客さまサービス向上・業務効率化に向けた取組み

新型電子式メーター実証試験の実施

お客さまサービス向上・業務効率化に向けて、通信機能を備えた**新型電子式メーターの実証試験を実施し、本格的導入の可能性を検討。**

<新型電子式メーター導入により期待できる効果>

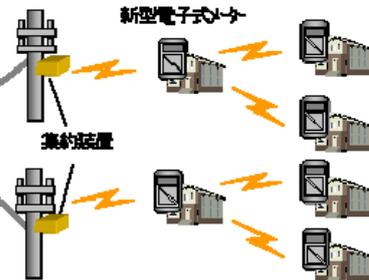
- 引越し時の電気の入り切りのお客さま立会いが不要となる。
- 停電の際に、原因が判定しやすくなり、復旧時間が短縮できる。
- 毎月出向いて行っている検針を遠隔で実施できる。
- お客さまご自身に、時間ごとの詳細な電気使用量をお知らせできる。

遠隔検針

当社事業所



通信回線



新型電子式メーター

実証試験の実施内容

【規模・地域】500戸程度（金沢市周辺）
【主な検証項目】
・データ伝送に要する時間の把握
・遮蔽物などのデータ伝送への影響確認
【実施期間】
2011～2012年度
(2010年11月より実証試験に向けた準備を開始)

地域活性化への貢献

➤ 地域の皆さまと共に当社グループが持続的に発展していくため、**地域との共存共栄を図る取り組みを継続して実施。**

○ 地域産業振興への貢献

- ・パワー・アンド・IT[データセンター事業]
2010年5月：データセンター建設工事着工
(2011年5月に事業開始予定)

○ 地域における芸術・文化の振興発展

- ・経営資源を活用した地域活性化
[本多の森ホール※] ※旧石川厚生年金会館(金沢市)
・ホール利用人数：約10万人(2010年度上期)
・ステージ体験利用(2010年度から開始)
利用内容：市民芸術団体、学校、個人の練習利用など

○ 地域スポーツ振興、地域行事参加

- ・スポーツ教室や大会の開催
[スポーツ教室・大会](サッカー、バスケットボール)
延べ参加人数：約1,700人(2010年度上期)



【データセンター】完成予想図



【本多の森ホール体験利用】地元中学生の舞台練習風景

エネルギー・環境に関する地域の皆さまとの相互理解活動

○ エネルギー・環境に関する教育支援

- ・ 出前授業、外部への講師派遣
[社員が講師として学校に出向く出前授業]
100回開催、参加人数:約3,450人(2010年度上期)
[発電所などの見学も実施する出前授業]
55回開催、参加人数:約1,600人(2010年度上期)
- ・ エネルギー科学館「ワンダー・ラボ」でのイベント、エネルギー教室等の開催
[スタッフ等による科学実験教室や工作教室等]
86回開催(2010年度上期)
[展示物に触れながら電気について学習するエネルギー教室]
21回開催(2010年度上期)
[学校へ出向いて行う出前実験教室]
5回開催(2010年度上期)

○ エネルギー・環境に関する広報活動

- ・ 「電気の安定供給を守る取組み」の報道公開(32回)

○ 地域の皆さまとの対話・訪問活動



【出前授業】
学校に社員が講師として出向く出前授業の様子

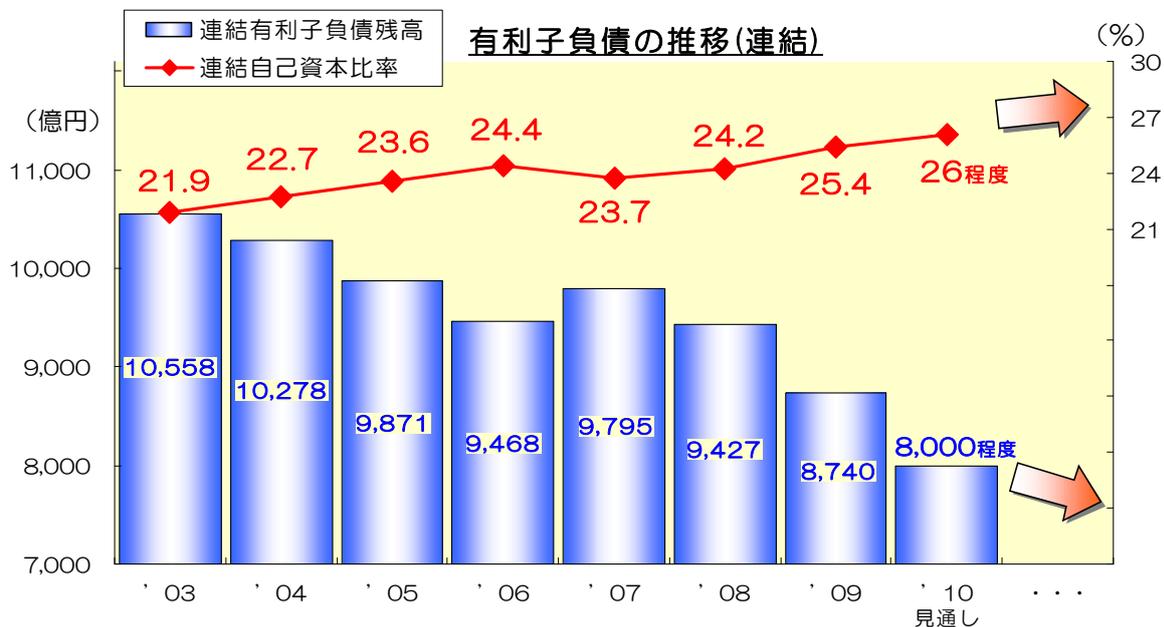


【ワンダーラボ】気体の化学実験

3. 今後の資本政策

財務体質の改善（有利子負債の削減）

- ▶ 低炭素社会実現に向けた更なる取組みや設備高経年化への対応による資金需要の増加が予想されるが、営業キャッシュフローの活用により、今後も財務体質の改善を着実に実施していく。



株主価値の向上（自己株式取得の再開）

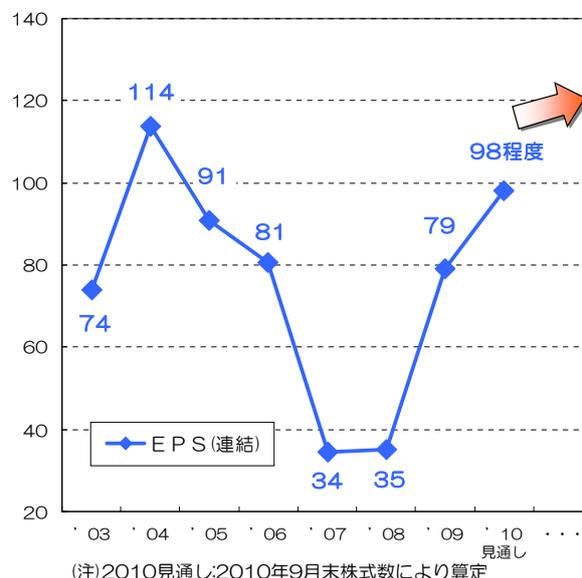
- ▶ 株主価値の向上を図るため、自己株式の取得を再開。
- ▶ 今後についても、収支やキャッシュフローの状況を見極めつつ、継続実施の方向で検討していく。

〔取得の内容〕

株式の種類	当社普通株式
株式の総数	500万株(上限)
取得総額	100億円(上限)
取得日程	2010年11月1日から 2011年1月31日まで

※ 発行済株式数[自己株式除く] 2.14億株(2010.9末)

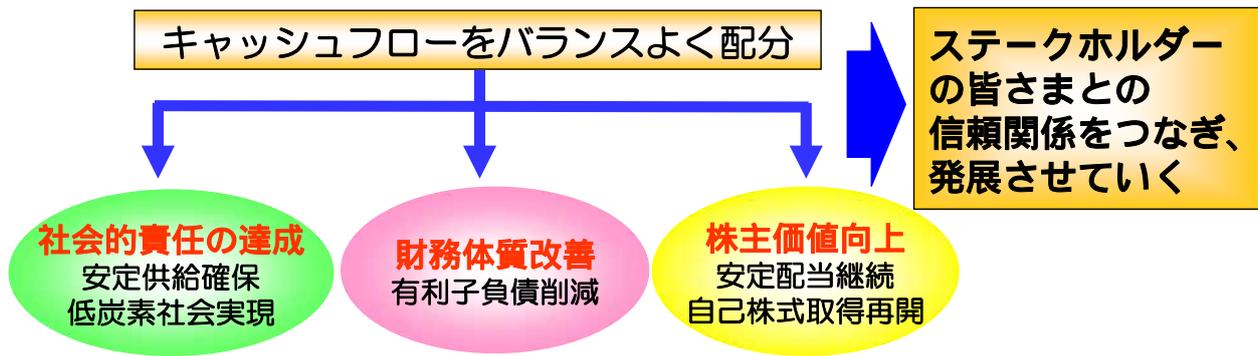
(円/株) 1株当たり当期純利益(連結)[EPS]



キャッシュフロー配分

- ▶ 今後も、効率化努力の継続およびグループ大での収益拡大により、**キャッシュフロー創出**に取り組んでいく。
- ▶ 安定供給確保や低炭素社会実現などの**社会的責任**を果たしつつ、財務体質改善に向けた**有利子負債の削減**に継続的に取り組んでいく。また、安定配当をベースに**株主価値向上**にも最大限取り組むなど、**バランスよく配分**していく。

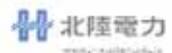
〔キャッシュフロー配分の考え方〕



北陸の暮らしやすさ
次の世代につなげるために

北陸の暮らしやすさは、全国でもトップレベル。
美しい自然の恵みと、豊った生活環境の潤いはここに暮らしわたるの誇りです。
この暮らしを、次の世代へつなげるために。
北陸電力では、常時時にCO₂を排出しない原子力発電を中心に、
水力発電、風力発電、太陽光発電といった「再生可能エネルギー」の導入を進め、
また、CO₂を大幅に削減できるエコキュートや蓄熱型ヒートポンプ機器などを提供しています。
これからも、皆さまとともに、低炭素社会を目指していきます。

低炭素社会を目指して。



- ・本資料に記載されている業績予想は、2010年11月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3339, 3341(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp

 Hokuriku Electric Power Company